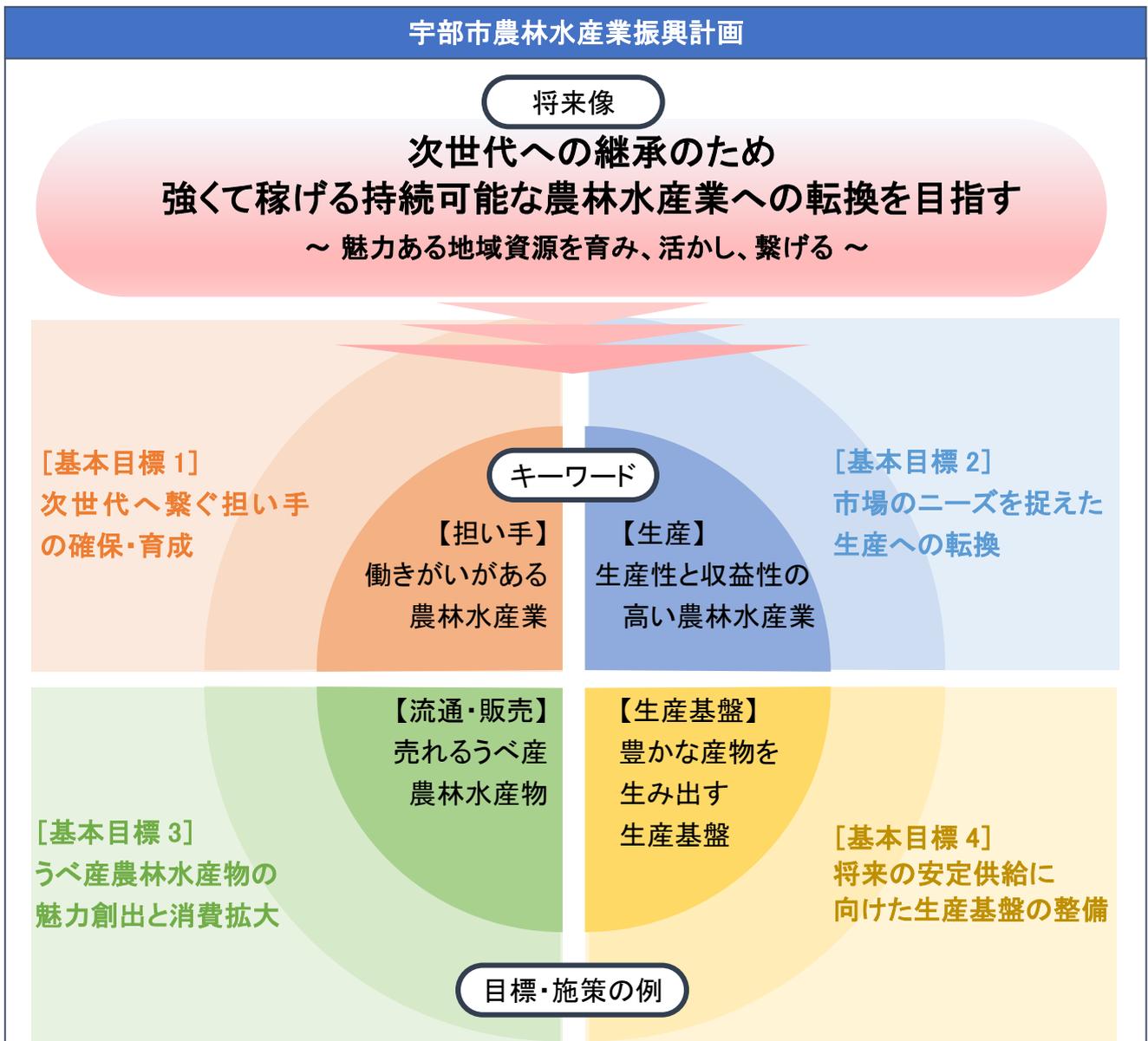


第4章 計画の基本的な考え方

4-1 将来像

農林水産業は、地域社会や文化、食、そして暮らしといった市民の生活に重要な役割を果たしているため、持続的な産業としていくことが必要です。そのためには、「稼げる農林水産業」への転換を図り、就業環境の改善や働きがいの向上につなげ、農林水産業が魅力ある仕事として認知されることで、就業者を増やし、農林水産業を振興していくことが求められています。

そこで、本市では、「次世代への継承のため強くて稼げる持続可能な農林水産業への転換を目指す ～魅力ある地域資源を育み、活かし、繋げる～」を将来像として掲げ、「働きがいがある農林水産業=[担い手]」「生産性と収益性の高い農林水産業=[生産]」「売れるうべ産農林水産物=[流通・販売]」「豊かな産物を生み出す生産基盤=[生産基盤]」をキーワードとした農林水産業の振興施策を展開します。



4-2 基本目標

【基本目標 1 担い手】次世代へ繋ぐ担い手の確保・育成

担い手の減少や高齢化が進行する中、本市の農林水産業を守るため、多様な担い手の確保・育成に努めるとともに、農林水産業のさらなる発展のため就業者の意識改革を進めます。

さらに、本市の農林水産業を牽引する就業者への支援を進めることで、経営力や生産力の向上を目指します。

SDGsとの関係



【基本目標 2 生産】市場のニーズを捉えた生産への転換

経営の安定化や強化のため、既存の製品の収益向上と収益性の高い製品への転換を進めます。

さらに、消費者ニーズに的確に応え、効率的な生産活動を展開できるよう、先端・先進技術を積極的に取り入れ、総合的な生産力の増強を図ります。

SDGsとの関係



【基本目標 3 流通・販売】うべ産農林水産物の魅力創出と消費拡大

価値のある宇部産農林水産物の情報発信を行うことで、地産地消を進めるとともに、市外における販路を拡大し、消費拡大につなげる取組を進めます。

さらに、新しい価値創出や販路拡大につなげるため、農林水産業就業者と飲食店等との情報共有やマッチングの創出を進めるとともに、新たな宇部の特産となる農林水産物を発掘し、ブランド化することなどにより、宇部産の商品価値を高めます。

SDGsとの関係



【基本目標 4 生産基盤】将来の安定供給に向けた生産基盤の整備

農林水産物の安定供給や生産力強化、収益性の高い生産構造への転換のために、耕作放棄地の再生や農地の集約化、山林の効率的な生産基盤の整備、水産物の適切な資源管理を進めます。

また、自然環境の保全や持続的な農林水産業とするため、災害に強い生産基盤の整備や脱炭素に向けた取組を進めます。

SDGsとの関係



4-3 経営モデル

(1) 農業

① 意義・目的

本市の認定農業者の平均農業所得は、267万円(宇部市農業経営改善計画:令和3年(2021年))であり、本市全産業の雇用者の平均所得427万円(RESAS地域経済分析システム:平成27年(2015年))を大きく下回っています。

本計画では、将来の本市農業の中心を担う中核経営体である法人・認定農業者等をターゲットに、中核経営体の確保・育成や大規模経営への誘導、農地の集積、収益性の高い農産物への転換や契約栽培を視野に入れた生産体制の強化をすることで、農業所得を令和13年度(2031年度)までに、本市の1人当たりの雇用者所得と同水準427万円(平成27年(2015年))以上に向上させることを目標として取組を進めます。

目標を実現するにあたって、所得金額別の稼ぐ経営モデルを例示します。

このモデルを参考としながら、本計画における各施策や重点施策の展開により、「強くて稼げる持続可能な農業」への転換を目指します。

② 経営モデル (※所得率:経営指標 山口県(平成28年(2016年)),広島県(平成27年(2015年))より)

■400万円稼ぐモデル 水稻(ヒノヒカリ)+小麦

	ヒノヒカリ	小麦	合計
			
農地面積(a)	400	400	
粗収益(円)	3,631,680	406,771	
所得率※	10.0%	13.0%	
農業所得(補助金含)(円)	363,168	4,052,880	4,416,048

■500万円稼ぐモデル 露地野菜(キャベツ)+施設野菜(アスパラガス)

	キャベツ	アスパラガス	合計
			
農地面積(a)	300	50	
粗収益(円)	11,192,580	12,321,000	
所得率※	5.0%	24.6%	
農業所得(補助金含)(円)	2,059,629	3,165,966	5,225,595

■500万円稼ぐモデル 施設野菜(ミニトマト)

	ミニトマト
	
農地面積(a)	55
粗収益(円)	19,162,964
所得率※	25.6%
農業所得(補助金含)(円)	5,054,219

■700万円稼ぐモデル 施設野菜(キュウリ)

	キュウリ
	
農地面積(a)	35
粗収益(円)	15,755,410
所得率※	44.7%
農業所得(補助金含)(円)	7,105,668

(2) 水産業

① 意義・目的

山口県統計年鑑によると、県内の瀬戸内海区の海面漁業における個人経営体 1 経営体当たりの漁労所得(過去 10 年間の平均)は 262 万円となっています。

また、本市の漁業者の所得は、アンケート調査の結果によると、300 万円未満との回答が約 7 割、子育て世代となる 50 歳未満では 9 割以上となっており、非常に厳しい状況となっています。

本計画では、将来の本市漁業の中心を担う 65 歳未満の個人経営体の漁労所得を、令和 13 年度(2013 年度)までに、本市の 1 人当たりの雇用者所得と同水準「427 万円(平成 27 年(2015 年))」に向上させることを目標として取組を進めます。

目標を実現するにあたって、経営モデルを示すとともに、それらに関連する取組を示します。

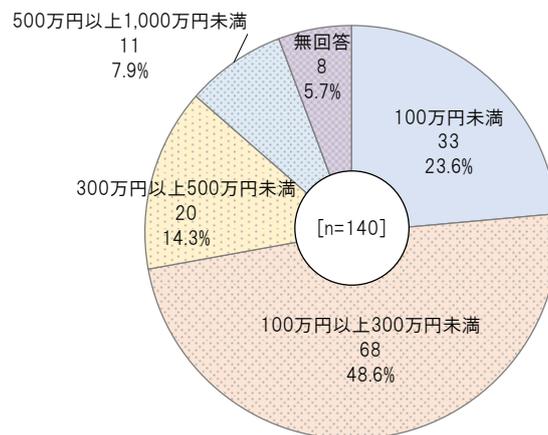
このモデルを参考としながら、本計画における各施策や重点施策の展開により、「強くて稼げる持続可能な水産産業」への転換を目指します。

[山口県の瀬戸内海区海面漁業の個人経営体の経営収支(1 経営体当たり)]

① 過去 10 年間の漁労所得の平均値	262 万円
② 過去 10 年間の漁労収入の平均値	618 万円
③ 漁労所得率(=① ÷ ②)	42.4%

資料：山口県統計年鑑(水産業)

[本市の漁業所得(経費を除いた儲け)：アンケートより]



[宇部市の雇用所得水準]

1 人当たり雇用者所得 (平成 27 年(2015 年))	427 万円
-------------------------------	--------

資料：RESAS 地域経済分析システム

② 経営モデル

本市における漁業者へのアンケート調査の結果から、300万円～1,000万円未満の漁労所得のある経営体のうち、77%が小型底びき網漁業を営んでいます。

また、令和2年度(2020年度)の漁業経営統計調査における漁業種類別海面漁業の個人経営体の経営収支(全国平均)を見ても、小型底びき網漁業の漁労所得・所得率は、以下に示すとおり比較的高いことがわかります。

これらのことから、本市では、小型底びき網漁業をベースとした複合漁業を「経営モデル」とします。

[漁業種類別海面漁業・養殖業の個人経営体の経営収支(1経営体当たり)]

漁業種別	漁労収入	漁労支出	漁労所得	所得率
小型底びき網(3～5t未満)	670万円	382万円	288万円	43.0%
刺網(3～5t未満)	794万円	584万円	210万円	26.4%
採貝・採藻(3～5t未満)	771万円	467万円	304万円	39.4%
のり類養殖業	3,354万円	2,138万円	1,216万円	36.2%

資料：漁業経営統計調査(全国)

本市の1人当たりの雇用者所得427万円(平成27年(2019年))と同水準を目指すために必要となる1経営体当たりの年間生産額は、上記の小型底びき網漁業の所得率43.0%を採用した場合、以下の「経営モデル」に示すとおり約1,000万円となります。

この年間漁労所得を実現するにあたっては、小型底びき網漁業をベースとした複合漁業やマーケットイン型養殖業への転換など、経営の多角化を促進し、生産額及び所得率の向上を図る必要があります。

[経営モデル]

$$\begin{array}{ccc} \text{目指す年間漁労所得} & \div & \text{漁労所得率} \\ 427 \text{万円} & & 43.0\% \end{array} = \begin{array}{c} \text{漁業者1人当たりの年間生産額} \\ \text{約1,000万円} \end{array}$$

③ 目標の設定

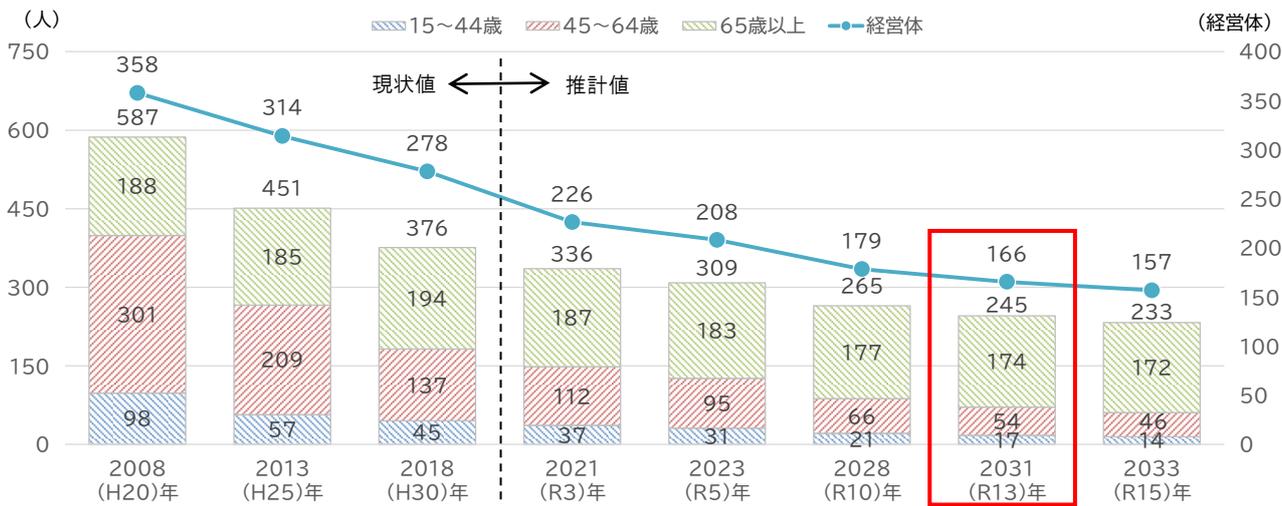
(年齢別経営体数の将来推計)

平成30年(2018年)までの漁業就業者数を基に、年齢別就業者数の将来推計を整理し、その結果から目標年次における年齢別経営体数を算出します。

[算出過程]

	就業者数	経営体	就業者数に 対する経営体の割合	A:10年間の平均 (平均 (①+②)/2)
① 平成20年 (2008年)	587	358	61.0%	67.5%
② 平成30年 (2018年)	376	278	73.9%	
令和13年 (2031年)	就業者数(推計値) 245	×	A(上記の平均) 67.5%	= 経営体 166
	全体	15～44歳	45～64歳	65歳以上
令和13年(2031年) 就業者数	245 (100%)	17 (7.0%)	54 (22.1%)	174 (70.9%)
令和13年(2031年) 経営体数	166	12	36	118

[(参考)漁業就業者の将来推計]



出典：2018年(H30年)までは漁業センサスを活用し、以降は独自に推計

(目標指標)

上記の計算結果から、目標年次である2031年には、166経営体(15～44歳:12、45～64歳:36、65歳以上:118)になると予測されます。

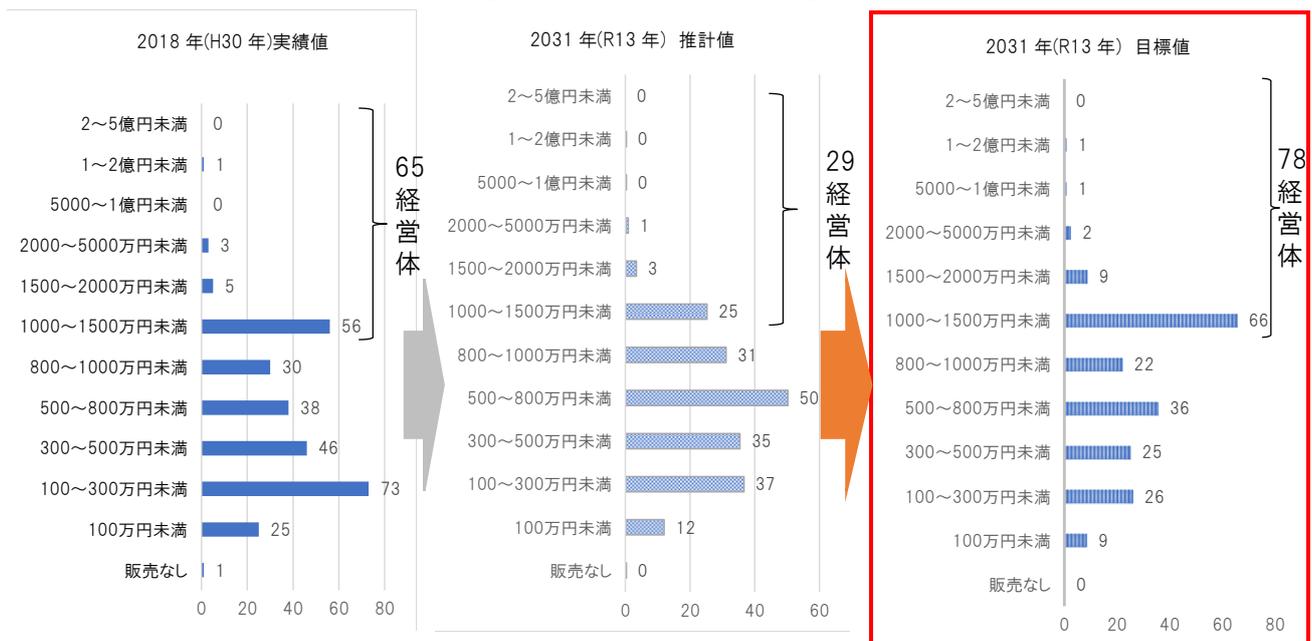
この結果に対して、これまでの実績や今後の施策の取組による効果等を勘案し、計画期間10年の間に年間3人ずつ新規就業者を雇用していくことを見込み、196経営体(65歳未満経営体数78経営体)を目指します。

[目標値]

令和13年(2031年)	全体	15～44歳	45～64歳	65歳以上
目標経営体数	196	78		118

また、経営体モデルとして、「漁業者1人当たりの年間生産額約1,000万円」を目指していくため、販売規模別階級経営体数については、上記の目標値を踏まえて、1,000万円以上の販売規模経営体を78経営体まで増加させることを目指して、取り組んでいきます。

[販売規模別階級経営体数]



出典：2018年(H30年)まで漁業センサスを活用し、以降は独自に推計